

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和43年4月 1日
(第82期) 至 昭和43年9月30日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和43年12月28日提出

会 社 名 日 新 製 鋼 株 式 会 社

英 訳 名 Nissankyo Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 田 實

本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内3丁目4番地

電話番号 216-5511(大代表)

連絡者 野 城 健

もよりの連絡場所 同

上

電話番号 同

上

連絡者 同

上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 服 部 定 雄

監査証明に関する事項

当期の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査を受け、その結果は経理の状況に記載の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社 大阪支社	大阪 市東区大川町1番地(勤銀ビル)
日新製鋼株式会社 名古屋支社	名古屋 市中村区笹島町1丁目221番地の2(豊田ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪 市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋 市中区栄3丁目3番17号
広島証券取引所	広島 市下銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡 市天神町2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共57枚)

目 次

	頁
第 1 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	1 1
第 2 事業の内容と設備の状況	1 2
(1) 事 業 の 内 容	1 2
(2) 設 備 の 状 況	1 4
第 3 営 業 の 状 況	1 8
(1) 生 産 能 力	1 8
(2) 生 産 実 績	1 8
(3) 受注状況と生産計画	2 0
(4) 販 売 実 績	2 1
第 4 経 理 の 状 況	2 2
I 財 務 諸 表	2 4
II 主な資産、負債の内容	4 3
III そ の 他	5 5

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和3年2月15日
- (2) 会社の目的 1. 鉄鋼の製造加工及び販売
2. 前号に付帯する事業
- (3) 資本の額 21,600,000,000円
- (4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
57,600,000株	43,200,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	43,200,000株	50円	東京(第1)大阪(第1)名古屋(第1)広島、福岡、各証券取引所	

(5) 株式の状況 (昭和43年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

(平均1人当り持株数6.215株)

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	人1	人63	人62	人464	人57	人68,862	人69,509
	所有株式数(イ)	株64,122	株98,669,112	株430,4020	株127,193,507	株74,4019	株201,025,220	株432,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	%0.02	%228.4	%1.00	%29.44	%0.17	%46.53	%100.00

所有者別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合計
	株主数(ロ)	人196	人108	人3,693	人7,283	人47,470	人5543	人4,089	人1,127	人69,509
	所有株式数(ハ)	株235,661,484	株6,896,033	株49,095,025	株43,775,533	株91,826,740	株3,585,298	株1,119,754	株40,133	株432,000,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	%0.28	%0.16	%5.31	%10.48	%68.29	%7.98	%5.88	%1.62	%100.00
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	%54.55	%1.60	%11.36	%10.13	%21.26	%0.83	%0.26	%0.01	%100.00

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	1,157	1.66	4,177,503	0.97	京都	2,813	4.05	7,519,909	1.74
青森	99	0.14	284,517	0.07	奈良	1,293	1.86	3,607,755	0.83
秋田	151	0.22	329,345	0.08	和歌山	1,316	1.89	3,877,560	0.90
岩手	113	0.16	234,815	0.05	大阪	9,262	13.33	10,472,571	2.424
山形	255	0.37	450,188	0.10	兵庫	5,285	7.60	23,705,166	5.49
宮城	160	0.23	416,298	0.10	鳥取	353	0.51	774,561	0.18
福島	338	0.49	911,765	0.21	岡山	1,800	2.59	4,607,857	1.07
群馬	556	0.94	1,324,159	0.31	島根	372	0.54	681,915	0.16
栃木	601	0.86	1,318,182	0.30	広島	4,191	6.03	15,588,189	3.61
茨城	515	0.74	1,023,271	0.24	山口	4,383	6.31	16,446,358	3.81
埼玉	1,632	2.35	3,464,416	0.80	香川	669	0.96	1,464,557	0.34
千葉	1,389	2.00	5,066,042	1.17	徳島	535	0.77	1,263,074	0.29
東京	10,507	15.12	16,907,358	3.914	愛媛	545	0.78	1,694,882	0.39
神奈川	2,484	3.57	6,925,779	1.60	高知	227	0.33	618,472	0.14
山梨	355	0.51	902,926	0.21	福岡	2,384	3.43	9,347,648	2.16
新潟	1,153	1.66	2,626,465	0.61	佐賀	309	0.44	609,497	0.14
富山	1,118	1.61	2,852,616	0.66	長崎	386	0.56	888,985	0.21
石川	542	0.78	1,823,305	0.42	大分	371	0.53	812,429	0.19
福井	725	1.04	1,944,216	0.45	熊本	358	0.52	922,059	0.21
長野	855	1.23	1,632,061	0.38	宮崎	101	0.15	214,699	0.05
岐阜	834	1.20	2,171,049	0.50	鹿児島	133	0.19	259,184	0.06
静岡	1,442	2.07	3,662,121	0.85	外地	57	0.08	744,019	0.17
愛知	3,526	5.07	14,550,282	3.37					
三重	1,040	1.50	2,830,237	0.65					
滋賀	719	1.03	1,630,507	0.38	合計	69,509	100.00	432,000,000	100.00

備

定款規定の新株 引受権の内容	定めなし				
決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5月中	11月中旬
株主名簿閉鎖の始期	4月1日	10月1日	基準日		
株券の種類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券 100株券, 500株券, 1,000株券 10,000株券, 100,000株券 100株未満の株数を表示した 株券		株券に関する 手数料料	名義書換 無 料	
株式名義書換	名義書換代理人 東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部 同 取次所 東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社本店および各支店				

考

株主に対する特典	な し		公 告 掲 載 新 聞 名						
			東京都において発行する 日本経済新聞						
			大阪市において発行する 産業経済新聞						
今事業年度中 における月別 最高最低株価	銘 柄		43年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	日新製鋼株式会社 株 式	最 高	40円	38円	40円	44円	49円	50円	
		最 低	36円	35円	36円	38円	41円	42円	
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額
	第80期	42年9月	2円	第81期	43年3月	2円	第82期	43年9月	2円

- 3 -

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年12月28日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役会長	岡 田 儀 一 (明治28年9月19日生) [REDACTED]	大正 7 年 3 月 関西学院高等商業部卒業 同 年 4 月 株式会社岩井商店入社 昭和13年 5 月 大阪鉄板製造株式会社常務取締役 同 19 年 9 月 同社取締役社長 同 28 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役社長 同 34 年 4 月 当社代表取締役社長 同 43 年 5 月 当社取締役会長、現在に至る	記名式額面普通株式 400,000株
代表取締役 取締役社長	吉 田 實 (明治35年6月19日生) [REDACTED]	昭和 2 年 12 月 高等文官試験行政科試験合格 同 3 年 8 月 東京市電気局勤務 同 17 年 3 月 日本製鉄株式会社入社 同 25 年 4 月 八幡製鉄株式会社取締役 同 35 年 5 月 同社常務取締役 同 43 年 5 月 当社代表取締役社長、現在に至る	" 50,000株
代表取締役 取締役副社長	猪 原 輝 之 (明治39年12月12日生) [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 神戸高等商業学校卒業 同 年 同月 株式会社山口銀行入行 同 33 年 5 月 株式会社三和銀行取締役 同 35 年 5 月 同行常務取締役 同 38 年 11 月 同行専務取締役 同 43 年 5 月 当社代表取締役副社長、現在に至る	" 50,000株
代表取締役 専務取締役	服 部 浩 (明治41年11月15日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 早大政経学部政治科卒業 同 年 4 月 株式会社昭和製鋼所入社 同 21 年 10 月 鉄鋼協会入社 同 22 年 7 月 普通鋼処理委員会事務局長 同 25 年 1 月 日亜製鋼株式会社入社 同 33 年 5 月 同社参与 同 34 年 4 月 当社参与 同 37 年 11 月 当社取締役 同 38 年 5 月 当社常務取締役 同 39 年 6 月 当社専務取締役 同 43 年 5 月 当社代表取締役(専務取締役)、 現在に至る	" 30,000株

日新鋼

代表取締役 専務取締役	和田 栄 一 (明治41年10月30日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 大阪商大学部金融科卒業 同 年 4 月 株式会社山口銀行入行 同 23 年 2 月 日垂製鋼株式会社入社 同 26 年 1 1 月 同社取締役 同 33 年 1 1 月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 同 34 年 4 月 当社取締役 同 37 年 1 1 月 当社常務取締役 同 39 年 6 月 当社専務取締役 同 43 年 5 月 当社代表取締役(専務取締役)、 現在に至る	記名式額面普通株式 50,249株
代表取締役 専務取締役	大 濱 侃 (大正3年9月1日生) [REDACTED]	昭和10年 3 月 福井高等工業学校機械科卒業 同 年同 月 呉海軍工廠入廠 同 21 年 1 2 月 大阪鉄板製造株式会社入社 同 29 年 6 月 日本鉄板株式会社参与 同 31 年 1 1 月 同社取締役 同 33 年 1 1 月 同社参与 同 34 年 4 月 当社参与 同 37 年 1 1 月 当社取締役 同 39 年 1 1 月 当社常務取締役 同 43 年 5 月 当社代表取締役(専務取締役)、 現在に至る	// 33,000株
常務取締役	田 中 茂 (明治42年2月7日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 東大法学部卒業 同 年 4 月 商工省入省 同 24 年 9 月 通商産業省通商雑貨局長 同 26 年 3 月 日垂製鋼株式会社入社(参与) 同 年 1 1 月 同社取締役 同 33 年 1 1 月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 同 34 年 4 月 当社取締役 同 37 年 1 1 月 当社常務取締役、現在に至る	// 31,500株
常務取締役	工 藤 文 雄 (明治39年2月17日生) [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 同志社大学高等商業部卒業 同 9 年 6 月 徳山鉄板株式会社入社 同 31 年 1 1 月 日本鉄板株式会社取締役 同 34 年 4 月 当社取締役 同 38 年 5 月 当社常務取締役、現在に至る	// 54,000株

常務取締役 (呉製鉄所長)	数 納 敷 郎 (明治43年3月30日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東大工学部冶金科卒業 同 年 6 月 株式会社昭和製鋼所入社 同 24 年 9 月 日垂製鋼株式会社入社 同 33 年 5 月 同社取締役 同 34 年 4 月 当社参与 同 37 年 11 月 当社取締役 同 39 年 11 月 当社常務取締役、現在に至る	記名式顔面普通株式 48,249株
常務取締役 (周 南) (製鋼所長)	古 賀 精 華 (明治42年4月20日生) [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 旅順工大機械工学科卒業 同 年 4 月 関東軍航空廠入廠 同 9 年 3 月 株式会社昭和製鋼所入社 同 23 年 8 月 株式会社神戸製鋼所入社 同 25 年 11 月 日垂製鋼株式会社入社 同 36 年 7 月 当社大阪工場長 同 年 11 月 当社参与 同 38 年 11 月 当社取締役 同 41 年 11 月 当社常務取締役、現在に至る	// 25,333株
常務取締役 (販売本部長)	森 小 八 郎 (明治44年4月15日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東亜同文書院卒業 同 年 同月 日本亜鉛鍍株式会社入社 同 36 年 12 月 当社販売二部長 同 38 年 9 月 当社購買部長 同 年 11 月 当社参与 同 39 年 11 月 当社取締役 同 41 年 11 月 当社常務取締役、現在に至る	// 30,000株
常務取締役 (大阪支社長)	寺 井 電 二 (明治42年4月30日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京商科大学本科卒業 同 年 4 月 南満洲鉄道株式会社入社 同 23 年 1 月 日垂製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 当社購買部副長 同 36 年 12 月 当社営業本部販売一部長 同 38 年 5 月 当社参与 同 41 年 11 月 当社取締役 同 43 年 11 月 当社常務取締役、現在に至る	// 7,800株

日新鋼

取締役 (名古屋支社長)	小林 大一 (大正元年10月29日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 同志社高等商業学校卒業 同 年 4 月 徳山鉄板株式会社入社 同 34 年 4 月 当社徳山工場次長 同 38 年 6 月 当社営業本部販売一部長 同 年 11 月 当社参与 同 41 年 11 月 当社取締役、現在に至る	記名式顔面普通株式 76,000株
取締役 (社長室) 関連事業部長	藤 田 久 一 (明治45年3月31日生) [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東大法学部卒業 同 10 年 4 月 南満洲鉄道株式会社入社 同 12 年 12 月 満洲国政府事務官 同 22 年 7 月 総理庁事務官 同 24 年 2 月 商工省入省 同 27 年 8 月 大阪通産局商工部長 同 29 年 3 月 日亜製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 当社総務部副長 同 36 年 12 月 当社商務部長 同 38 年 11 月 当社参与 同 41 年 11 月 当社取締役、現在に至る	// 12,000株
取締役 (尼崎工場長)	林 春 三 (明治44年2月7日生) [REDACTED]	昭和10年 3 月 旅順工大電気工学科卒業 同 12 年 2 月 株式会社昭和製鋼所入社 同 23 年 1 月 日亜製鋼株式会社入社 同 35 年 6 月 当社尼崎工場管理部長 同 38 年 7 月 当社尼崎工場長 同 年 11 月 当社参与 同 41 年 11 月 当社取締役、現在に至る	// 7,666株
取締役 (労務部長)	大 島 忠 男 (明治43年4月15日生) [REDACTED]	昭和11年 3 月 東大経済学部卒業 同 年 4 月 南満洲鉄道株式会社入社 同 21 年 11 月 砂町圧延工業株式会社入社 同 25 年 1 月 日亜製鋼株式会社入社 同 38 年 6 月 当社人事部長 同 年 11 月 当社参与 同 41 年 11 月 当社取締役、現在に至る	// 17,000株

取締役 (堺工場長)	末 光 秀 雄 (大正2年11月14日生) 	昭和13年 3月 京大工学部冶金科卒業 同 年 4月 株式会社昭和製鋼所入社 同 23年 1月 株式会社神戸製鋼所入社 同 40年 4月 同社顧問役 同 年 5月 同社取締役 同 41年10月 当社入社 同 年11月 当社取締役、現在に至る	記名式額面普通株式 8,000株
取締役 (販売本部) 商務部長	服 部 一 郎 (大正元年9月9日生) 	昭和12年 3月 東大経済学部卒業 同 年 同月 株式会社岩井商店入社 同 26年10月 万邦交易株式会社入社 同 30年 1月 株式会社木下商店入社 同 35年10月 木下産商株式会社取締役 同 39年 3月 同社常務取締役 同 40年 4月 当社入社 同 41年11月 当社参与 同 43年11月 当社取締役、現在に至る	" 33,000株
取締役 (購買部長)	中 川 正 典 (大正3年10月26日生) 	昭和13年 3月 京大経済学部卒業 同 年 4月 日産自動車株式会社入社 同 21年 8月 徳山鉄板株式会社入社 同 34年 4月 当社商務部副長 同 35年 6月 当社大阪工場次長 同 36年12月 当社購買部副長 同 39年12月 当社購買部長 同 41年11月 当社参与 同 43年11月 当社取締役、現在に至る	" 10,000株
取締役 (市川工場長)	富 士 崎 成 一 (大正3年2月12日生) 	昭和11年 3月 旅順工大機械科卒業 同 年 4月 株式会社昭和製鋼所入社 同 23年 2月 日亜製鋼株式会社入社 同 36年 4月 当社尼崎工場製造部長 同 37年12月 当社徳山工場次長 同 39年12月 当社技術部長 同 41年11月 当社参与 同 43年11月 当社取締役、現在に至る	" 11,749株

日新鋼

取締役 (経理部長)	新井俊一 (大正2年11月15日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東大経済学部卒業 同年4月 南満洲鉄道株式会社入社 同21年11月 商工省入省 同27年5月 日亜製鋼株式会社入社 同36年12月 当社経理部副長 同39年7月 当社経理部長 同41年11月 当社参与 同43年11月 当社取締役、現在に至る	記名式額面普通株式 12,449株
取締役 (呉製鉄所) 副所長	中園長年 (大正3年8月1日生) [REDACTED]	昭和13年3月 旅順工大冶金科卒業 同年同月 株式会社昭和製鋼所入社 同23年3月 日亜製鋼株式会社入社 同35年6月 当社神崎工場次長 同39年12月 当社大阪工場次長 同40年9月 当社大阪工場長 同41年11月 当社参与 同43年11月 当社取締役、現在に至る	// 1,660株
取締役	打浪吉朝 (明治33年9月18日生) [REDACTED]	大正11年3月 大阪高商卒業 昭和4年11月 日本亜鉛鍍株式会社入社 同13年11月 日本亜鉛鍍鋼業株式会社取締役 同19年6月 日亜製鋼株式会社専務取締役 同33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 同34年4月 当社取締役副社長 同41年6月 中部鋼板株式会社取締役社長、現在に至る 同43年5月 当社取締役(非常勤)、現在に至る 同年7月 大谷重工業株式会社取締役社長、現在に至る 同年11月 大阪製鋼株式会社取締役、現在に至る	// 760,649株
取締役	高部省吾 (明治39年7月3日生) [REDACTED]	昭和8年3月 京大法学部卒業 同年4月 朝鮮銀行入行 同21年10月 持株会社整理委員会入会 同26年8月 八幡製鉄株式会社入社 同35年5月 同社取締役 同37年5月 同社常務取締役 同43年5月 同社専務取締役、現在に至る 同年同月 当社取締役(兼任)、現在に至る	// 4,500株

常任監査役	中 野 杏 平 (明治39年8月27日生) [REDACTED]	大正13年 4月 大阪鉄板製造株式会社入社 昭和 3年 3月 徳山鉄板株式会社入社 同 23年 5月 同社取締役 同 34年 4月 当社取締役 同 43年11月 当社常任監査役、現在に至る	記名式顔面普通株式 313,816株
監査役	堀 川 洸 (明治41年11月30日生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 東大法学部卒業 同 8年 8月 日本製鉄株式会社入社 同 25年 2月 日垂製鋼株式会社入社 同 33年 5月 同社取締役 同 34年 4月 当社参与 同 38年11月 当社取締役 同 43年11月 当社監査役、現在に至る	// 30,500株
監査役	山 口 貞 一 (明治32年7月10日生) [REDACTED]	大正13年 3月 京大経済学部卒業 昭和16年 9月 日本製鉄株式会社入社 同 25年 4月 八幡製鉄株式会社常務取締役 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役(兼任) 同 34年 4月 当社取締役(兼任) 同 37年 5月 八幡製鉄株式会社監査役 同 43年 5月 当社監査役、現在に至る	// 29,333株
合 計		27名	2,138,453株

(7) 従業員 の 状 況

(a) 従業員数、平均年令、平均給与月額及び平均勤続年数

昭和43年9月30日現在

区 分	職 種 性 別	企 画 業 務 系 職 員			生 産 作 業 系 職 員			合 計 また は 平 均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 数		人 1,924	人 678	人 2,602	人 6,868	人 1	人 6,869	人 8,792	人 679	人 9,471
平 均 年 令		才 33.4	才 23.0	才 30.6	才 32.3	才 50.3	才 32.3	才 32.6	才 23.1	才 31.5
平 均 給 与 月 額		円 69,599	円 29,951	円 59,297	円 58,124	円 50,580	円 58,120	円 60,670	円 30,043	円 58,447
平 均 勤 続 年 数		11年1月	3年6月	9年0月	8年5月	22年4月	8年5月	9年0月	3年7月	8年4月

- (注) 1. 従業員数には嘱託、臨時員は含まれていない。
2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(b) 労 働 組 合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し「日本鉄鋼産業労働組合連合会」に加盟しており、昭和43年9月30日現在の組合員数は男子8,031人、女子654人、合計8,685人である。

第2 事業の内容と設備の状況

日新鋼

(1) 事業の内容

(a) 製造品目

(半製品) 銑鉄 鋼塊 鋼片

(製品) 普通鋼

ステンレス鋼

特殊鋼

二次製品

冷延鋼板、冷延帯鋼、切板、帯鋼、みがき帯鋼

冷延鋼板、冷延鋼帯、鋼板、鋼帯、みがき帯鋼

帯鋼、切板、みがき帯鋼

亜鉛鉄板、月星カラー、プリント鋼板、ペントイト、

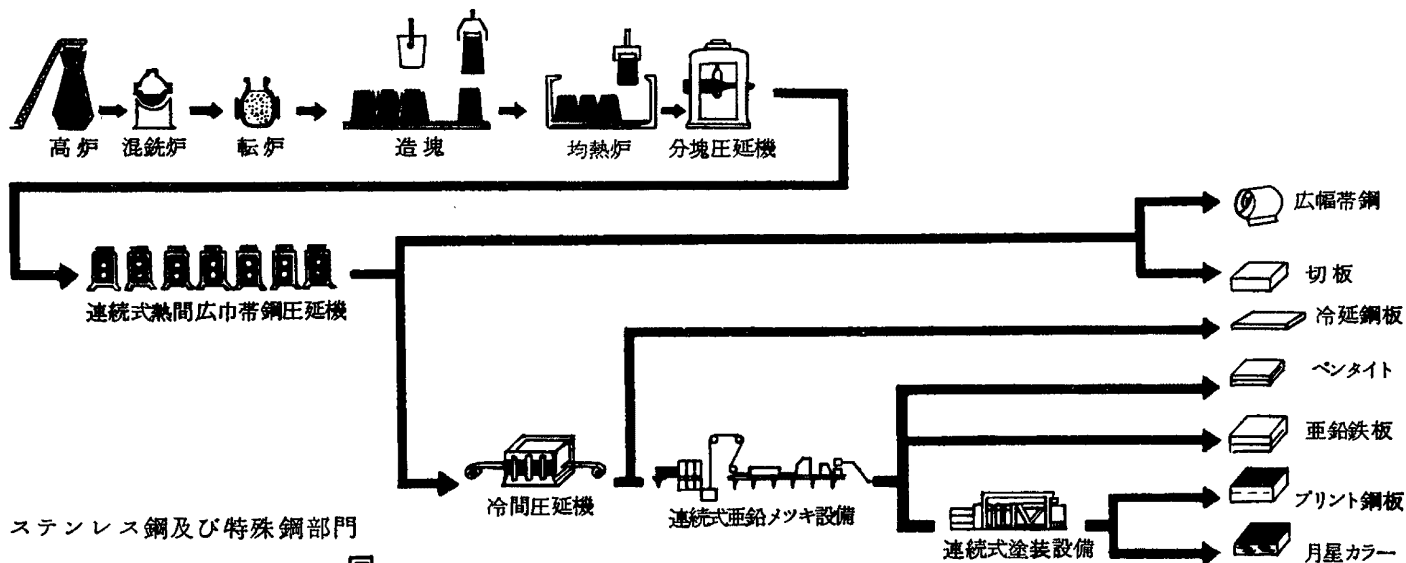
ホワイトLG、ホワイトデツキプレート、ホワイト

キーストンプレート、ベリングフープ、月星アート

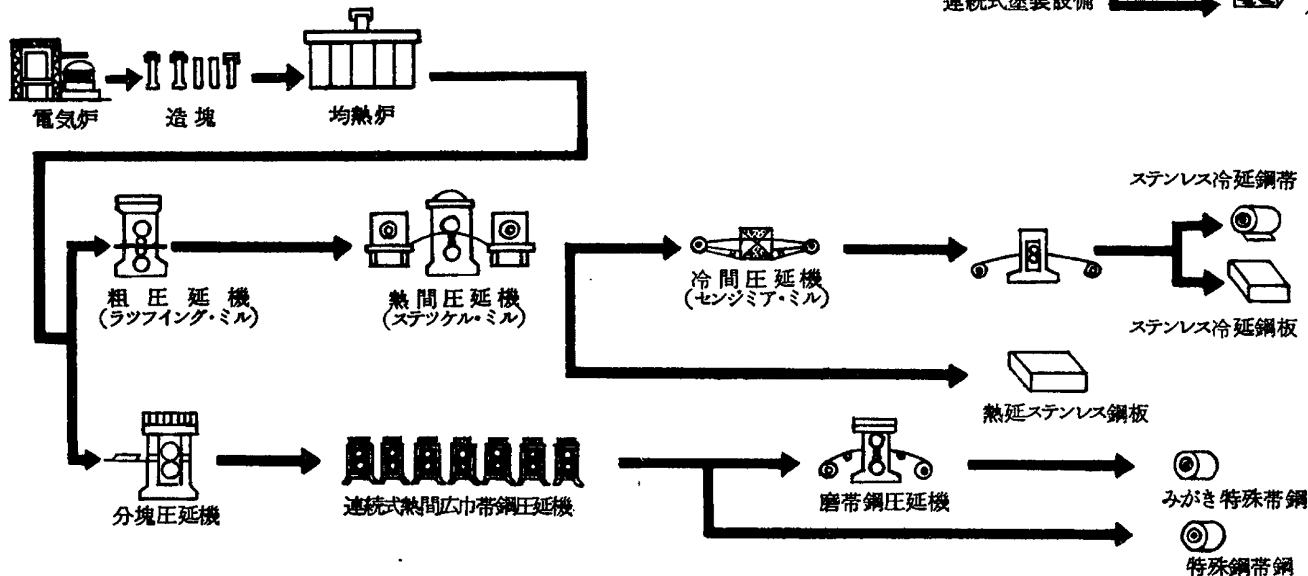
(b) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次のとおりである。

普通鋼及び二次製品部門



ステンレス鋼及び特殊鋼部門



製品名	主なる用途	製品名	主なる用途
帯鋼	パイプ、自転車リム、チェーン、車輪、ベリング・フープ、シャッター	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
切板	自動車フレーム、プロパン容器、建材、車輪、電気器具、車輛	冷延ステンレス鋼板	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品
冷延薄板	鋼製家具、サッシ、家庭電気製品、容器、自動車、車輛	熱延ステンレス鋼板	化学設備、食品設備、建築関係
ペントイト	シャッター、鋼製家具、電気製品、容器、自動車、車輛	特殊鋼帯鋼	チェーン、バネ、自動車、刃物
ホワイトLG	軽量形鋼、建築材料、シャッター	特殊磨帯鋼	傘骨、チェーン、帯鋸、替刃、ゼンマイハクソー
亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物	磨帯鋼・磨鋼板	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、一般機械

(c) 技術援助契約

1. 米国タデウス・センジミア及び岩井産業株式会社

契 約 品 目	センジミア圧延機の使用
技術援助の内容	センジミア及び岩井産業株式会社は上記圧延機の特許を日本において有しており、 当社はその特許の非独占実施権を取得した。
対 価	契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一 定率のロイヤルティを支払う。
契 約 期 間	圧延機の運転開始後 10 年間

2. 八幡製鉄株式会社

契 約 品 目	ステンレス鋼の製造に関する技術
技術援助の内容	八幡製鉄株式会社が米国アームコ・スチール・コーポレーションとの間に締結し た協定に基いて取得したステンレス鋼の製造に関する技術の提供
対 価	契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一 定のロイヤルティを支払う。
契 約 期 間	昭和 37 年 3 月 20 日より昭和 46 年 4 月 17 日まで

3. 仏国ソシエテ・アシエリイ・ボンペイ

契 約 品 目	高炉に燃料を注入する技術
技術援助の内容	上記技術に関する日本特許出願権の譲渡並びにノーハウの提供を受ける。
対 価	技術提携に基き一定の対価を支払った。
そ の 他	本件については同業 11 社と共同導入

4. 日本鋼管株式会社

契 約 品 目	酸素上吹転炉製鋼法
技術援助の内容	日本鋼管株式会社がオーストリア国、エステル・ライヒツシュ・アルピネ・ モンタン・ゲゼルシャフト（以下アルピネ社という。）との間に締結した協定に 基いて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供
対 価	日本鋼管株式会社がアルピネ社に支払った対価およびその他の費用を、日本 B O T グループ員間に於いて一定の方法で計算された分担比率により支払った。
契 約 期 間	昭和 36 年 10 月 1 日より昭和 45 年 12 月 31 日まで

5. 株式会社神戸製鋼所

契 約 品 目	炭素鋼、合金鋼のビレット及びスラブに関する連続鋳造法及び連続鋳造設備
技術援助の内容	株式会社神戸製鋼所がソビエト連邦ライセンス公団（以下公団という。）との技 術援助契約に基き公団より提供される鋼の連続鋳造に関する技術の提供
対 価	一定の対価を支払った
契 約 期 間	昭和 41 年 12 月 20 日より昭和 48 年 8 月 10 日まで

(2) 設備の状況

(a) 事業設備の概況

昭和43年9月30日現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(i) 固定資産に対する投下資本及び従業員の配置状況

(単位 千円)

区 分		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 其 他 の 陸 上 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地		計	従 業 員 数
		面 積	金 額					面 積	金 額		
生 産 設 備	呉 製 所	(14,481) 24,415	7,067,203	4,466,474	3,822,402	190,573	247,362	(27,044) 72,453	1,224,361	51,416,375	3,333
	周 南 製 鋼 所	199,464	25,428,111	30,301,5	6,695,734	162,73	140,017	64,009,3	129,880	98,277,30	21,83
	堺 工 場	88,769	24,288,26	527,298	8,384,787	12,302	66,443	24,307,1	1,673,328	130,929,84	867
	大阪工場	68,648	10,154,71	37,280	2,109,527	28,83	257,53	12,829,4	149,134	33,400,48	1,099
	尼崎工場	71,710	9,675,03	67,183	1,561,938	5,660	29,999	(35,063) 79,408	53,083	2,685,366	828
	市川工場	40,364	1,045,429	143,642	1,958,849	48,25	68,984	130,781	41,177,1	3,633,500	484
営 業 設 備	本 社	(7,196) 18,088	4,288,13	50,09	—	157,39	59,474	60,622	346,069	855,104	454
	大阪支社	(2,175) 14,830	10,942,4	357	20,070	39,01	40,12	39,718	65,703	203,467	120
	名古屋 支 社	(311) 1,699	30,903	—	—	1,654	28,40	3,892	248,92	602,89	49
	札幌 営 業 所	(50) 176	1,361	—	—	173	246	349	1,182	29,62	7
	広島 営 業 所	(469) 331	4,503	—	—	820	10,21	827	53,50	11,694	32
	福岡 営 業 所	(225) —	—	—	—	10,32	738	—	—	177,0	15
計		(24,907) 748,237	15,642,247	5,550,258	58,951,307	255,835	646,889	(62,107) 205,1586	4,084,753	85,131,289	9,471

(注) 面積は、建物については延面積であり、括弧内数字は借用中のもので外数である。

日新鋼

(ロ) 工場別主要設備

工場名	設備名	機械及び装置の名称	数量	年間生産能力	取扱材料	生産品目	休稼の別
呉 製 鉄 所	製鉄設備	鉄骨鉄皮式700屯溶鉱炉	1基	1,533,000 屯	鉄鉱石	鉄 鉄	稼 働
		“ 1,300 屯 “	1 “				
		焼結設備	1式				
		主原料処理設備	1 “				
		副原料処理設備	1 “				
	製鋼設備	上吹純酸素60屯転炉	3基	2,100,000	鉄屑 鉄 屑 鉄 合 金 鉄	鋼 塊	稼 働 休 止 稼 働 “
		メルツ固定式塩基性100屯平炉	4 “	680,000			
		弧光式傾注型30屯電気炉	1 “	480,000			
		混鉄炉	2 “				
	連続鑄造設備	垂直型半地下式連続鑄造設備	1基	140,000	溶 鋼	ス ラ ブ	“
	分塊圧延設備	均 熱 炉	24基	235,000	鋼 塊	ス ラ ブ ブ ル ーム	“
		二重可逆式圧延機	1 “				
	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	5基	2,640,000	ス ラ ブ	広幅帯鋼	“
		連続式熱間ストリップ圧延機	2基				
周 南 製 鋼 所	製鋼設備	弧光式傾注型30屯電気炉	2基	110,000	鉄屑 鉄 屑 鉄 合 金 鉄	鋼 塊	“
		“ 6.5 屯 “	1 “				
	熱間圧延設備	均 熱 炉	3基	180,000	ステンレス 鋼 塊 ステンレス ス ラ ブ	ステンレス ス ラ ブ ステンレス 広幅鋼帯	“
		スラブ加熱炉	1 “				
		四重可逆式大型粗圧延機	1 “				
		熱間圧延機(ステツケルミル)	1 “				
		熱延中厚板矯正剪断設備	1 “				
	冷間圧延設備	連続式焼鈍酸洗装置	3連	510,000	ステンレス 広幅帯鋼	ステンレス 広幅鋼板	“
		直火式ベル型焼鈍炉	6カバー 12ベース				
		連続式光輝焼鈍装置	1連				
		冷間圧延機(センジミアミル)	2基				
		20段可逆式冷間圧延機(ローンミル)	1基	220,000	広幅帯鋼	磨 帯 鋼	“
		四重可逆式冷間圧延機	2 “				
		四重式冷間圧延機	1 “				
		連続式帯鋼光輝焼鈍装置	1連				
	製鋼設備	弧光式傾注型5屯電気炉	2基	280,000	鉄屑 鉄 屑 鉄 合 金 鉄	鋼 塊	休 止
	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	120,000	ピレット ス ラ ブ	帯 鋼	“
		半連続式帯鋼圧延機	1連				

堺 工 場	冷間圧延設備	連続式酸洗装置	1 連	屯 780,000	広幅帯鋼	冷延鋼板	稼働
		四重連続式冷間圧延機	1 台				
		オープンコイル焼鈍設備	1 式				
		ベル型焼鈍設備	7カバー 16ベース				
		シヤーライン	3 連				
大 阪 工 場	アルミ、亜鉛めつき設備	連続アルミ、亜鉛めつき装置	1 連	86,000	冷延鋼板 コイル	亜鉛鉄板 ペントイト アルミめつき 鋼板	"
大 阪 工 場	冷間圧延設備	冷間圧延機	4 基	450,000	広幅帯鋼	磨帯鋼	"
		ボット式重油焼鈍炉	9 台				
		ベル型軽油焼鈍炉	9カバー 24ベース				
		電気焼鈍炉	16 基				
		連続式酸洗装置	1 連				
	冷間圧延設備	四重可逆式冷間圧延機	1 基	288,000	広幅帯鋼	冷延鋼板	"
		冷間圧延機（センジミアミル）	1 台				
		ベル型焼鈍炉	28カバー 65ベース				
		シヤーライン	1 連				
	亜鉛めつき設備	連続式亜鉛めつき装置	1 連	66,000	冷延鋼板 コイル	亜鉛鉄板 ペントイト	"
尼 崎 工 場	鋼板設備	シヤーライン	3 連	360,000	広幅帯鋼	鋼板	"
		特殊連続亜鉛めつき装置	1 連	33,000	冷延鋼板 コイル	亜鉛鉄板	"
	亜鉛めつき設備	帯鋼連続亜鉛めつき装置	1 台	36,000	帯鋼	ペントイト	"
	塗装設備	連続式塗装装置	1 連	30,000	亜鉛鉄板	月星カラー	"
市 川 工 場	亜鉛めつき設備	連続式亜鉛めつき装置	2 連	120,000	冷延鋼板 コイル 広幅帯鋼	亜鉛鉄板 ペントイト	"
	塗装設備	連続式塗装装置	2 連	66,000	亜鉛鉄板	月星カラー	"

日新鋼

(b) 設備の新設、拡充若しくは改修の計画

企業体質改善による効果をさらに一層推進し、経営基盤の強化をはかる方針の下に、特に資金の効率的投入を行うこととし、呉製鉄所に昭和43年度建設予定の第3高炉の着工を延期し、第1高炉の捲替えを先行させ、併せて収益性の高いステンレス鋼およびペントイト等表面処理部門の拡充を計画いたしております。

支 払 計 画

(単位 百万円)

工 事 名		予算金額	昭和43年度 上期迄の 支払額	昭和43年度 下期の 支払予定額	昭和44年度 以降の 支払予定額	工 期	
						着 工	完 工
呉 製 鉄 所	焼 結 設 備 増 強	2,894	20	39	2,835	43年 8月	44年 4月
	№1 高 炉 改 修	5,616	61	318	5,237	43" 4"	44" 8"
	転 炉 設 備 増 強	1,336	49	24	1,263	43" 4"	44" 8"
	分塊圧延設備改造	4,875	1,045	1,124	2,706	42" 4"	43" 5"
	熱 延 設 備 増 強	1,485	440	145	900	42" 4"	43" 5"
	帯鋼・鋼板加工設備	2,981	220	420	2,341	42" 4"	44" 1"
	共通付帯設備増強	1,812	537	333	942	42" 3"	43" 12"
計		20,999	2,372	2,403	16,224		
周 南 製 鋼 所	製 鋼 設 備 増 強	3,129	23	135	2,971	42年 7月	44年 4月
	分塊熱延設備増強	212	6	39	167	42" 7"	43" 5"
	冷 延 設 備 増 強	5,923	384	226	5,313	42" 4"	45" 3"
	磨 帶 鋼 設 備 増 強	480	111	89	280	42" 4"	43" 4"
	共 通 付 帯 設 備	3,446	245	253	2,948	42" 7"	45" 3"
計		13,190	769	742	11,679		
堺 工 場	冷 延 設 備 増 強	4,900	1,778	602	2,520	41年11月	43年12月
	連続アルミ・亜鉛鍍金設備	1,763	531	170	1,062	41" 12"	43" 3"
	電気亜鉛鍍金設備	1,953	141	198	1,614	42" 11"	43" 11"
計		8,616	2,450	970	5,196		
大阪工場	磨 帶 鋼 設 備 増 強	556	177	74	305	42年 4月	44年 1月
尼崎工場	帯鋼・鋼板加工設備増強	217	39	81	97	42年 4月	43年 8月
市 川 工 場	№2 連続亜鉛鍍金設備増強	288	40	87	161	42年 9月	43年12月
	共 通 付 帯 設 備	135	35	100	—	42" 10"	43" 12"
	計	423	75	187	161		
住 宅 設 備		613	259	30	324	41年 8月	44年 2月
完 了 工 事 他		2,106	—	2,069	18,993		
経 常 設 備 費		283	—	283	—		
合 計		65,959	6,141	6,839	52,979		

昭和43年上期支払額は7,331百万円である。

43年度設備資金計画

(単位 百万円)

収 入		支 出	
社 債	790	工 事 費	14,170
借 入 金	15,640	社 債 償 還	566
自 己 資 金	5,226	借 入 金 返 済	6,920
合 計	21,656	合 計	21,656

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近における生産部門の生産能力(年間)は次の通りである。

(単位 屯)

区 分		4 3 年 3 月 末	4 3 年 9 月 末
製 鉄		1,533,000	1,533,000
製 鋼	平 炉	680,000	680,000
	転 炉	2,100,000	2,100,000
	電 炉	186,000	186,000
	計	2,966,000	2,966,000
鋼 材	鋼 片	1,720,000	2,670,000
	熱 延 鋼 材	帯 鋼	2,024,000
		鋼 板	360,000
		計	2,384,000
	冷 延 鋼 材	鋼 板	1,119,000
		磨 帯 鋼	67,000
		計	1,186,000
	亜 鉛 鉄 板	255,000	341,000
材	月 星 カ ラ ー	96,000	96,000

(注) 1. 生産能力算定方式は通産省算定方式による。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産実績

最近2事業年度の生産実績を示すと次の通りである。

(単位 屯)

区 分 品 種		第81期(自 昭和42年10月至昭和43年3月)		第82期(自昭和43年4月至昭和43年9月)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鋼 材	鋼 板	(129,941) 572,286	(21,657) 95,381	(151,202) 549,027	(25,200) 91,505
	帯 鋼	(712,061) 883,701	(118,677) 147,283	(721,257) 925,535	(120,210) 154,256
	磨 帯 鋼	(708) 33,392	(118) 5,566	(269) 36,627	(45) 6,104
	ペ ン タ イ ト	(9,031) 67,349	(1,505) 11,225	(4,234) 77,709	(706) 12,952
	亜 鉛 鉄 板	(50,754) 83,033	(8,459) 13,839	(58,102) 98,703	(9,684) 16,450
	月 星 カ ラ ー	(0) 51,422	(0) 8,570	(800) 56,947	(133) 9,491
	そ の 他	(-) 19,936	(-) 3,323	(-) 14,702	(-) 2,450
	計	(902,495) 1,711,119	(150,416) 285,187	(935,864) 1,759,250	(155,978) 293,208
鉄 塊		763,677	127,279	776,221	129,370
鋼 塊		996,071	166,012	1,005,281	167,547

(注) 1. 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

日新鋼

(b) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

品 種	区 分	第 81 期 (自昭和 42 年 10 月 至 43 年 3 月)			第 82 期 (自昭和 43 年 4 月 至 43 年 9 月)		
		生産能力	生産実績	操業率	生産能力	生産実績	操業率
鉄	鉄	1,533,000	763,677	99.6%	1,533,000	776,221	101.3%
鋼	塊	296,600	99,607	67.2	296,600	100,528	67.8
鋼	板	1,479,000	572,286	77.4	1,479,000	549,027	74.2
帯	鋼	202,400	88,370	87.3	294,000	92,535	63.0
磨 帯	鋼	47,700	33,392	140.0	67,000	36,627	109.3
亜鉛鉄板	鉄板	255,000	150,382	117.9	341,000	176,412	103.5
月星カラー		96,000	51,422	107.1	96,000	56,947	118.6
計		8,400,700	3,450,931	82.2	9,422,000	3,526,050	74.8

(注) 生産能力は年間の能力であるため、操業率は年間に換算して算出した。

(c) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(i) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

区 分	品 名	鉄 鉱 石	コ ー ク ス	屑 鉄
43 年 3 月 末 在 庫		190,239	5,928	11,689
当 期 入 手 量		1,107,216	389,775	127,535
当 期 使 用 量		1,034,636	385,674	101,427
43 年 9 月 末 在 庫		262,819	10,029	37,797
入 手 経 路		三菱商事(株)他	三菱化成工業(株)他	三井物産(株)他
用 途		製鉄用	製鉄用	製鋼用

(ii) 主要原材料の価格推移表

(単位 円)

品 名	月 別	43 / 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鉄 鉱 石		5,060	5,415	5,247	4,927	5,424	5,211
コ ー ク ス		10,600	10,600	10,600	10,600	10,600	10,800
屑 鉄		16,818	14,527	13,505	14,760	15,178	14,774

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

最近二事業年度の受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

(単位 数量：屯
金額：千円)

製 品 名	第 81 期 (自昭和 42 年 10 月至昭和 43 年 3 月)				第 82 期 (自昭和 43 年 4 月至昭和 43 年 9 月)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	401,670	240,148.01	50,092	29,554.28	416,970	252,319.27	58,064	3,507.066
帯 鋼	166,214	620,857.2	15,346	55,399.1	201,427	713,539.7	18,052	637,236
磨 帯 鋼	32,173	3,295,978	7,142	729,912	34,887	3,398,010	6,874	669,528
亜 鉛 鉄 板	33,029	172,329.3	3,831	199,212	41,694	216,188.4	3,859	200,282
月 星 カ ラ ー	46,609	326,549.1	12,25	85,383	62,689	426,258.5	1,215	82,377
ペ ン タ イ ト	64,702	303,181.1	5,245	241,270	82,800	381,982.1	7,137	329,016
半 製 品 そ の 他	43,407	1,642,985	3,353	124,396	56,981	2,060,972	4,258	153,714
計	787,804	43,182,931	86,234	488,959.2	897,448	48,070,596	99,459	5,579,219

(b) 今後の生産計画

昭和 44 年 3 月期の生産計画は次の通りである。

(単位：屯)

品 種 別	区 分	第 3 / 4 半期 10 月 ~ 12 月	第 4 / 4 半期 1 月 ~ 3 月	合 計
鉄	鉄	404,539	404,700	809,239
塊	塊	555,028	550,899	1,105,927
板	板	295,486	474,875	770,361
鋼	鋼	452,159	420,994	873,153
磨 帯 鋼	磨 帯 鋼	16,743	16,620	33,363
亜 鉛 鉄 板	亜 鉛 鉄 板	52,450	52,100	104,550
月 星 カ ラ ー	月 星 カ ラ ー	31,431	29,925	61,356
ペ ン タ イ ト	ペ ン タ イ ト	51,685	49,450	101,135
計		1,859,521	1,999,563	3,859,084

日新鋼

(4) 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外へ輸出版売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行なわしめている。

(a) 最近二事業年度の販売実績

(単位 数量：屯
金額：千円)

区 分 品 種 別	第 81 期 (自昭和42年10月～至昭和43年3月)				第 82 期 (自昭和43年4月～至昭和43年9月)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	(21,706) 438,086	(3,605,390) 2,649,207.5	(3,618) 73,014	(600,898) 4,415,346	(32,992) 408,998	(4,687,538) 2,468,028.9	(5,499) 68,166	(781,256) 4,113,381
帯 鋼	(1,039) 167,174	(45,383) 6,295,407	(173) 27,862	(7,564) 1,049,234	(1,901) 198,721	(828,777) 7,052,152	(317) 33,120	(13,813) 1,175,359
磨 帯 鋼	(2,539) 31,963	(128,585) 3,291,846	(423) 5,327	(21,431) 548,641	(3,604) 35,155	(180,354) 3,458,394	(601) 58,59	(30,059) 576,399
亜 鉛 鉄 板	(10,610) 33,520	(587,096) 1,761,791	(1,769) 55,87	(97,849) 293,632	(13,962) 41,666	(763,233) 2,160,814	(23,27) 69,44	(127,205) 360,136
月 星 カ ラ ー	(506) 46,878	(38,975) 3,290,515	(84) 7,813	(64,96) 548,419	(610) 62,699	(488,09) 4,265,591	(102) 10,450	(8,135) 710,932
ペ ン タ イ ト	(20) 67,140	(957) 3,183,142	(3) 11,190	(159) 530,524	(170) 80,908	(79,07) 3,732,075	(28) 13,485	(13,18) 622,012
半 製 品 そ の 他	(1,081) 44,732	(56,800) 1,661,268	(180) 7,455	(9,467) 276,878	(1,552) 56,076	(78,157) 2,031,654	(258) 9,346	(130,26) 338,609
計	(37,501) 829,493	(4,463,186) 45,976,044	(62,50) 138,248	(743,864) 7,662,674	(54,791) 884,223	(5,848,875) 47,380,969	(9,132) 147,370	(974,812) 7,896,828

(注) 括弧内は輸出を示し、内数であり、半製品その他の欄の括弧内はパイプの輸出を示す。

(b) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

品 名	鋼 種	ゲ ー ジ	単 位	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 板	普通鋼	厚 巾 長 0.4mm×91.4mm×1.829mm	屯	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	"	3.2mm 切 板	"	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
帯 鋼	"	厚 巾 1.6mm~3.6mm×100mm~160mm	"	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
磨 帯 鋼	"	厚 巾 1.0mm~1.4mm×90mm~130mm	"	64,900	64,400	63,700	64,300	64,100	64,100
亜 鉛 鉄 板	"	厚 巾 長 0.27mm×91.4mm×1.829mm	"	47,400	48,400	51,100	53,300	55,700	57,700
月 星 カ ラ ー	"	厚 巾 長 0.27mm×91.4mm×1.829mm (片面)	"	64,100	65,100	69,400	71,600	73,500	74,800

(注) 販売価格は口銭込の価格である。

第 4 経 理 の 状 況

第 8 2 期（昭和 4 3 年 4 月 1 日から昭和 4 3 年 9 月 3 0 日まで）の財務諸表について証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき公認会計士服部定雄氏の監査を受け、次頁の通り監査報告書をうけております。

監 査 報 告 書

日 新 製 鋼 株 式 会 社

取締役社長 吉 田 實 殿

作 成 日 昭和43年12月27日

事務所所在地 東京都中央区八重洲4丁目7番地

事務所名 公認会計士服部定雄事務所

公認会計士

服部定雄 

1. 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日新製鋼株式会社の第82期事業年度（昭和43年4月1日から昭和43年9月30日まで）に係る財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 減価償却方法にかんし、機械及び装置の一部について第77期に定率法から定額法に変更したが、当期からその全部にわたって定額法を採用することにした。

その影響額は約957百万円である。この変更は、会社が費用の配分をより合理的に行なう意図によるものであるから、私は正當な理由に基づく変更と認める。

- (2) 価格変動準備金は、前期は税法限度額の100%を繰入れたが、当期は65%の600百万円を繰入れた。

以上の事項はあるが、私は、上記の財務諸表が、日新製鋼株式会社の昭和43年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との利害関係

会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

勘 定 科 目	第 8 1 期 (昭和 4 3 年 3 月 3 1 日 現在)				第 8 2 期 (昭和 4 3 年 9 月 3 0 日 現在)				比較増減
	金 額		比率	金 額		比率			
(資 産 の 部)				%				%	
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		9,884,232				10,629,278			745,046
2. 受 取 手 形※1									
(イ) 一般取引先受取手形	5,013,238				4,696,067				
(ロ) 関係会社受取手形	2,590,963	7,604,201			2,411,680	7,107,747			△496,454
3. 売 掛 金									
(イ) 一般取引先売掛金	3,408,094				3,442,078				
(ロ) 関係会社売掛金	2,509,637	5,917,731			2,781,312	6,223,390			305,659
4. 有 価 証 券		786,098				674,195			△111,903
5. 製 品		3,632,505				2,856,322			△776,183
6. 副 産 物		805,420				525,309			△280,111
7. 半 製 品		4,157,491				3,588,494			△568,997
8. 原 料		2,003,747				2,980,692			976,945
9. 仕 掛 品		3,985,850				4,556,196			570,346
10. 貯 蔵 品		4,403,179				4,765,371			362,192
11. 前 払 費 用		922,808				901,878			△20,930
12. 未 収 入 金		1,369,166				1,413,811			44,645
13. その他の流動資産									
(イ) 関係会社短期貸付金	78,700				78,700				
(ロ) 関係会社短期債権	229,644				216,644				
(ハ) その他の流動資産	47,139	355,483			40,303	335,647			△19,836
貸倒引当金		△326,842				△332,146			△5,304
(流動資産合計)			45,501,069	33.9			46,226,184	31.1	725,115
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産※2									
1. 建 物	18,926,326				20,742,109				
減価償却引当金	△4,613,526	14,312,800			△5,099,862	15,642,247			1,329,447
2. 構 築 物	7,069,924				7,639,086				
減価償却引当金	△1,888,873	5,181,051			△2,088,828	5,550,258			369,207
3. 機 械 及 び 装 置	73,931,214				85,640,466				
減価償却引当金	△25,273,587	48,657,627			△26,689,159	58,951,307			10,293,680
4. 車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	850,899				854,900				
減価償却引当金	△565,571	285,328			△599,065	255,835			△29,493
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,867,802				2,002,473				
減価償却引当金	△1,256,893	610,909			△1,355,584	646,889			35,980

6. 土地	3,951,847			4,084,753		132,906
7. 建設仮勘定	5,524,058			6,562,297		1,038,239
有形固定資産計	78,523,620			91,695,586		13,169,966
(2) 無形固定資産						
1. 施設利用権	128,578			119,971		△ 8,607
2. その他の無形固定資産	134,13			18,419		5,006
無形固定資産計	141,991			138,390		△ 3,601
(3) 投資						
1. 投資有価証券※3	5,012,133			4,841,440		△170,693
2. 関係会社株式	1,238,409			2,027,341		788,932
3. 出資金	62,112			66,483		4,371
4. 長期貸付金	662,107			763,727		101,620
5. 関係会社長期貸付金	12,520,72			12,143,72		△ 37,000
6. 更生債権等※4	854,000			827,435		△ 26,565
7. その他の投資	608,097			632,868		24,771
投資計	9,688,930			10,373,666		684,736
(固定資産合計)		88,354,541	65.8		102,205,642	68.7 13,851,101
Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用	90,362			86,995		△ 3,367
2. 社債発行差金	23,031			25,013		1,982
3. 開発費	300,985			285,412		△ 15,573
4. 試験研究費	37,281			27,730		△ 9,551
(繰延勘定合計)		451,659	0.3		425,150	0.2 △ 26,509
資産合計		134,307,269	100.0		148,856,976	100.0 14,549,707
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1. 支払手形※5						
(イ) 一般取引支払手形	15,549,691			16,851,964		
(ロ) 関係会社支払手形	884,048	16,433,739		1,367,960	18,219,924	1,786,185
2. 買掛金						
(イ) 一般取引先買掛金	8,888,650			10,427,439		
(ロ) 関係会社買掛金	134,944	9,023,594		234,475	10,661,914	1,638,320
3. 短期借入金		10,103,000			9,588,000	△515,000
4. 一年以内に返済される長期借入金(一部担保付)		6,638,053			7,340,689	702,636
5. 一年以内に償還される社債(担保付)		566,000			406,000	△160,000
6. 一年以内に返済される長期未払金(一部担保付)		3,601,376			4,712,532	1,111,156
7. 未払金		3,920,771			4,286,847	366,076
8. 未払費用		1,095,306			1,641,666	546,360
9. 前受金		988,891			1,305,655	316,764

10. 預り金		58,463			49,519			△ 8,944
11. 前受収益		72,604			105,419			32,815
12. 法人税等引当金		533,608			449,487			△ 84,121
13. その他の流動負債								
(イ) 設備関係支払手形	3,508,225				3,979,511			
(ロ) 従業員預り金	2,657,695				273,817			
(ハ) 関係会社短期負債	622,935	678,855			700,563	7,418,271		629,416
(流動負債合計)			59,824,260	44.5		66,185,923	44.5	6,361,663
Ⅱ 固定負債								
1. 社債(担保付)		2,526,500			2,632,500			106,000
2. 長期借入金 (一部担保付)		35,036,510			37,906,389			286,879
3. 退職給与引当金		1,315,459			1,400,088			84,629
4. 長期未払金 (一部担保付)		67,853,47			12,483,496			56,981,49
(固定負債合計)			45,663,816	34.0		54,422,473	36.5	8,758,657
Ⅲ 引当金								
1. 特別修繕引当金		440,008			569,574			129,566
2. 特別償却準備金		240,7889			228,1158			△126,731
3. 価格変動準備金		1,200,000			600,000			△600,000
(引当金合計)			4,047,897	3.0		3,450,732	2.3	△597,165
負債合計			109,535,973	81.5		124,059,128	83.3	14,523,155
(資本の部)								
Ⅰ 資本金			21,600,000	16.1		21,600,000	14.5	—
(授權株数)	(57,600万株)				(57,600万株)			
(発行済株式数)	(43,200万株)				(43,200万株)			
Ⅱ 資本剰余金								
1. 資本準備金		966,200			966,200			—
2. 再評価積立金		93,963			93,963			—
(資本剰余金合計)			1,060,163	0.8		1,060,163	0.7	—
Ⅲ 利益剰余金								
1. 利益準備金		1,022,000			1,109,000			87,000
2. 当期末処分利益剰余金 (法人税等当額控除後)		1,089,133			1,028,685			△ 60,448
(利益剰余金合計)			2,111,133	1.6		2,137,685	1.5	26,552
資本合計			24,771,296	18.5		24,797,848	16.7	26,552
負債資本合計			134,307,269	100.0		148,856,976	100.0	14,549,707

(脚 注)

※1. このほか受取手形割引高

(第81期) 15,048,270千円(内関係会社分5,783,158千円)

(第82期) 15,705,361千円(内関係会社分4,031,517千円)

※2. このうち工場財団抵当に供しているもの

(イ) 工場財団簿価

	(第81期)	(第82期)
建 物	10,029,681千円	9,742,746千円
構 築 物	4,339,825	4,174,249
機 械 及 び 装 置	4,128,205	3,904,172
車輛及びその他の陸上運搬具	132,432	112,425
工 具 器 具 及 び 備 品	4,481	3,916
土 地	2,457,007	2,605,352

(ロ) 工場財団抵当対象借入金

	(第81期)	(第82期)
社 債	3,092,500千円	3,038,500千円
長 期 借 入 金	36,341,600	35,098,200
長 期 未 払 金	113,000	—

※3. 投資有価証券のうち担保に供しているもの

(第81期) 3,507,054千円 対象長期借入金 1,363,000千円

(第82期) 3,453,614千円 対象長期借入金 1,787,000千円

※4. 「更生債権等」についての担保による補填可能見積額

(第81期) 779,899千円 (第82期) 741,334千円

※5. このほか設備関係の支払に発行したものは、その他の流動負債に記載してある。

保 証 債 務

下記会社の金融機関よりの借入金に対して、それぞれ保証を行つている。

	(第81期)	(第82期)
新 星 鉄 板 株 式 会 社	3,332,300	3,223,900
月 星 ス テ ン レ ス 工 業 株 式 会 社	1,844,600	2,120,800
月 星 工 業 株 式 会 社	3,417,000	3,646,400
新 日 本 企 業 株 式 会 社	2,800,000	3,220,000
理 研 ス テ ン レ ス 工 業 株 式 会 社	300,000	96,800
月 星 運 輸 株 式 会 社	2,604,000	2,341,000
合 計	1,129,891	1,261,893

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第 81 期 (自 昭和 42 年 10 月 1 日 至 昭和 43 年 3 月 31 日)			第 82 期 (自 昭和 43 年 4 月 1 日 至 昭和 43 年 9 月 30 日)			比較増減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 売 上 高			%			%	
一般取引先売上高							
(1) 総 売 上 高	31,144,236			31,936,388			
(2) 売上値引及び戻り高	△ 109,529	31,034,707		△ 109,498	31,826,890		
関係会社売上高							
(1) 総 売 上 高	15,016,686			15,651,481			
(2) 売上値引及び戻り高	△ 75,349	14,941,337		△ 97,402	15,554,079		
合 計		45,976,044	100.0		47,380,969	100.0	1,404,925
II 売 上 原 価							
(1) 製品期首棚卸高	3,326,732			3,632,505			
(2) 当期製品製造原価	35,465,290			36,451,488			
計	38,792,022			40,083,993			
(3) 他勘定振替高※1	△ 385,76			△ 29,662			
(4) 製品期末棚卸高	△ 3,632,505	35,120,941	76.4	△ 285,6322	37,198,009	78.5	2,077,068
売 上 総 利 益		10,855,103	23.6		10,182,960	21.5	△ 672,143
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販 売 手 数 料	2,542,875			2,588,883			
(2) 運 送 諸 掛	2,387,667			2,526,121			
(3) 貸倒引当金繰入差額	40,615			53,04			
(4) 役 員 報 酬	35,660			38,590			
(5) 従 業 員 給 料	33,2140			37,3469			
(6) 従 業 員 賞 与	197,207			197,173			
(7) 退職給与引当金繰入額	19,409			18,793			
(8) 法 定 福 利 費	21,584			22,972			
(9) 厚 生 費	33,070			47,730			
(10) 旅 費 交 通 費	58,049			60,890			
(11) 交 際 費	70,280			61,537			
(12) 消 耗 品 費	27,185			23,312			
(13) 減 価 償 却 費	59,356			66,574			
(14) 租 税 公 課	6,192			8,172			
(15) 広 告 宣 伝 費	106,278			79,385			
(16) 通 信 費	46,162			44,866			

日新鋼

(17) 会 費	30,581			31,580			
(18) 賃 借 料	126,551			130,511			
(19) 試 験 研 究 費	52,624			60,847			
(20) 雑 費	191,797	6,385,282	13.9	282,779	6,669,488	14.1	284,206
営 業 利 益		44,69,821	9.7		3,513,472	7.4	△ 956,349
Ⅳ 営 業 外 収 益							
(1) 受 取 利 息	387,479			381,351			
(2) 受 取 配 当 金	127,213			157,218			
(3) 雑 益	314,201	828,893	1.8	354,566	893,135	1.9	64,242
当 期 総 利 益		5,298,714	11.5		4,406,607	9.3	△ 892,107
Ⅴ 営 業 外 費 用							
(1) 支払利息及び割引料	3,201,045			3,323,131			
(2) 社 債 利 息	128,321			112,876			
(3) 社債発行差金償却	4,193			3,093			
(4) 雑 損	264,254	3,597,813	7.8	264,955	3,704,055	7.8	106,242
当 期 純 利 益		1,700,901	3.7		702,552	1.5	△ 998,349

(注) 1. 製品、副産物、半製品、原料、仕掛品および貯蔵品の評価基準は移動平均法による低価法、棚卸方法

は実地棚卸により帳簿棚卸を修正している。

2. ※1販売費(荷造梱包)他振替高である。

3. 機械及び装置の一部について減価償却方法を第77期に定率法から定額法に変更したが、当期からその全部にわたって定額法を採用した。

償却方法の変更による減価償却費の減少額は概算957百万円である。

比較製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第 81 期 (自 昭和42年10月 1日) (至 昭和43年 3月31日)		第 82 期 (自 昭和43年4月 1日) (至 昭和43年9月30日)		比 較 増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
I 原 材 料 費		%		%	
1. 期首原材料棚卸高	11,531,928		11,369,837		
2. 当期原材料仕入高	24,407,696		26,620,002		
3. 他勘定振替高※1	△ 355,846		△ 138,271		
合 計	35,583,778		37,851,568		
4. 期末原材料棚卸高	11,369,837		11,859,866		
5. 当期原材料費	24,213,941	67.8	25,991,702	70.0	1,777,761
II 労 務 費					
1. 賃金及び給料	2,692,647		2,961,728		
2. 雑 給	715,16		43,494		
3. 従業員賞与	710,201		706,491		
4. 退職給与引当金繰入額	128,158		121,464		
5. 法定福利費	212,105		219,595		
当期労務費	3,814,627	10.7	4,052,772	10.9	238,145
III 経 費					
1. 厚生費	181,858		173,497		
2. 電力費	918,435		1,070,644		
3. ガス・水道料	210,032		256,548		
4. 修繕費	660,910		620,252		
5. 特別修繕引当金繰入額	129,566		129,566		
6. 外注加工費	531,295		528,017		
7. 支払運賃	244,904		273,819		
8. 租税公課	349,309		378,275		
9. 旅費交通費	33,260		31,086		
10. 賃借料	337,430		436,965		
11. 減価償却費	3,402,216		2,456,619		
12. 開発費償却費	53,865		61,287		
13. その他の経費	656,297		671,664		
当期経費	7,709,377	21.5	7,088,239	19.1	△ 621,138
当期総製造費用	35,737,945	100.0	37,132,713	100.0	1,394,768
期首仕掛品棚卸高	3,919,659		3,985,850		66,191
他勘定振替高※2	△ 206,464		△ 110,879		95,585
期末仕掛品棚卸高	△ 3,985,850		△ 4,556,196		△ 570,346
当期製品製造原価	35,465,290		36,451,488		986,198

- (注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によっている。
2. ※1 販売費(荷造梱包)他振替高である。
3. ※2 資産他振替高である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 81 期 (自 昭和42年10月1日 至 昭和43年3月31日)		第 82 期 (自 昭和43年4月1日 至 昭和43年9月30日)	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		1,051,232		1,089,133
II 前期利益剰余金処分数				
1. 利益準備金	87,000		87,000	
2. 配当金	864,000		864,000	
3. 役員賞与金	12,000	963,000	12,000	963,000
繰越利益剰余金		88,232		126,133
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 特別償却引当金取崩額※1	2,534,620		--	
2. 価格変動準備金繰戻額	--	2,534,620	600,000	600,000
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 価格変動準備金繰入差額	200,000		--	
2. 特別償却準備金繰入額※2	2,534,620	2,734,620	--	--
繰越利益剰余金期末残高		△ 111,768		726,133
V 当期純利益		1,700,901		702,552
当期未処分利益剰余金		1,589,133		1,428,685
法人税等引当額※3		500,000		400,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		1,089,133		1,028,685
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		1,000,901		902,552

(注) ※1※2 租税特別措置法の改正にともない、特別償却引当金を、特別償却準備金へ計上する方法に変更したためである。

※3 法人税等引当金には、住民税引当額を含む。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	第 81 期 (自 昭和42年10月1日 至 昭和43年3月31日)		第 82 期 (自 昭和43年4月1日 至 昭和43年9月30日)	
	昭和43年5月31日		昭和43年11月29日	
I (当期未処分利益剰余金) 法人税等引当額控除後		1,089,133		1,028,685
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	87,000		87,000	
2. 配 当 金	864,000		864,000	
3. 役 員 賞 与 金	12,000	963,000	12,000	963,000
III 次期繰越利益剰余金		126,133		65,685

日新鋼

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(単位 千円)

株 <
--

種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	(投資有価証券)			
	金 融 債	136,000	136,000	
	投資信託受益証券	99,762	99,762	
	出 資 証 券	1,300	1,300	
	(小 計)	237,062	237,062	
	(一時所有の有価証券)			
	投資信託受益証券	62,166	62,166	
	貸付信託受益証券	603,600	603,600	
	(小 計)	665,766	665,766	
	計	902,828	902,828	
合 計		5,797,326	5,515,635	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末残高
建 物	18,926,326	1,881,047	65,264	20,742,109	5,099,862	15,642,247
構 築 物	7,069,924	617,295	48,133	7,639,086	2,088,288	5,550,798
機 械 及 び 装 置	7,393,121	11,991,985	282,733	85,640,466	26,689,159	58,951,307
車両及びその他の 陸上運搬具	850,899	17,223	13,222	854,900	599,065	255,835
工具器具及び備品	1,867,802	156,556	21,885	2,002,473	1,355,584	646,889
土 地	3,951,847	144,923	12,017	4,084,753	—	4,084,753
建設仮勘定	5,524,058	158,564	14,818	6,562,297	—	6,562,297
合 計	112,122,070	30,665,441	15,261,427	127,526,084	35,832,498	91,693,586

日新鋼

著しい増減の内容

建 物		建設仮勘定増加額	
	千円		千円
(堺工場)電気亜鉛めつき建家	177,984	(堺工場)冷延設備	660,328
(市川工場)連続亜鉛めつき建家増築	95,129	(〃) 表面処理設備	1,321,026
(呉製鉄所)分塊改造建家	954,361	(大阪工場)磨帯鋼設備増強	279,683
(〃) 帯鋼連続酸洗建家	165,096	(呉製鉄所)熱延設備増強	843,438
(〃) 二河アパート建家	93,903	(〃) 分塊圧延改造	6,386,593
		(〃) 鋼板工場建設計画	1,437,912
		(〃) 第1高炉改修及転炉増強	1,044,334
構 築 物		(〃) 42年度共通附帯設備	733,125
(呉製鉄所)分塊改造配線配管基礎	231,294	(周南製鋼所)第4電気炉設備	428,750
(〃) 焼結工場煙突	78,029		
(〃) 用水原戻浄水配管	73,483		
機 械 及 び 装 置			
(堺工場)アルミメッキ設備	1,374,088		
(呉製鉄所)焼結電気集塵設備	154,992		
(〃) 高炉鋳床集塵設備	78,111		
(〃) 分塊改造設備	6,439,615		
(〃) 1熱2号加熱炉設備	996,892		
(〃) 帯鋼連続酸洗設備	1,505,117		
(〃) 受電設備	206,337		
(周南製鋼所)磨帯鋼設備	120,357		

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下の為省略

(d) 關係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄		一株の金額	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要	
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額		貸借対照表計上額
株式	新星鉄板(株)	500	600000	300000	300000	—	—	—	—	600000	300000	300000	取得価額の算定基準は移動平均法により 貸借対照表計上額は原価法による。
	新々商事(株)	50	3000000	150000	150000	—	—	—	—	3000000	150000	150000	
	月星アート工業(株)	500	20000	10000	10000	—	—	—	—	20000	10000	10000	
	呉工機(株)	500	12000	6000	6000	—	—	—	—	12000	6000	6000	
	月星ステンレス工業(株)	500	227500	131250	131250	35000	17500	—	—	262500	148750	148750	
	月星工業(株)	500	500000	250000	250000	—	—	—	—	500000	250000	250000	
	新日本企業(株)	500	166000	83000	83000	—	—	—	—	166000	83000	83000	
	理研ステンレス工業(株)	500	46000	23000	23000	—	—	—	—	46000	23000	23000	
	月星運輸(株)	50	3060000	152559	152559	—	—	—	—	3060000	152559	152559	
	三晃建材工業(株)	500	20000	10000	10000	—	—	—	—	20000	10000	10000	
	月星商事(株)	500	60000	30000	30000	—	—	—	—	60000	30000	30000	
	ステンレス鋼板(株)	500	60000	30000	30000	—	—	—	—	60000	30000	30000	
	日本鉄板(株)	500	60000	30000	30000	—	—	—	—	60000	30000	30000	
	サンウェーブ工業(株)	50	3704000	602372	291432	6000000	480000	—	—	9704000	1082372	771432	
	東洋鋼管(株)	50	306000	30600	30600	—	—	—	—	306000	30600	30600	
日新酸素(株)	500	4000	2000	2000	—	—	—	—	4000	2000	2000		
計			11845500	1840781	1529841	6035000	497500	—	—	17880500	12338281	2027341	

(注) 日本鉄板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお当社役員3名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお当社役員3名は同社の役員を兼務している。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					
月星工業 株	60,000	—	—	60,000	
新日本企業 株	18,700	—	—	18,700	
短期貸付金 計	78,700	—	—	78,700	
(長期貸付金)					
月星アート工業 株	43,300	—	1,800	41,500	最終返済期 昭和44年12月
呉工機 株	2,000	—	2,000	0	
月星ステンレス工業 株	88,000	—	25,500	62,500	最終返済期 昭和46年12月
月星工業 株	260,000	—	—	260,000	" " 45 " 10 "
新日本企業 株	239,336	—	—	239,336	" " 47 " 12 "
三晃建材工業 株	67,200	—	2,400	64,800	" " 48 " 5 "
月星商事 株	105,000	—	6,000	99,000	" " 51 " 12 "
日本鉄板 株	143,836	—	—	143,836	" " 49 " 1 "
東洋鋼管 株	303,400	—	—	303,400	" " 44 " 3 "
長期貸付金 計	1,252,072	—	37,700	1,214,372	
合 計	1,330,772	—	37,700	1,293,072	

(f) 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	内一年以内償還額	発行価格	利率	担保 (種類、目的物及び順位)	償還期限
物上担保付社債第2回い号	36.11.25	250,000	72,000	178,000	178,000	円 98.75	% 7.3	オープンエンドモアゲージ周南工場財付第1順位、大阪工場財付第1順位、呉工場財付第1順位	43.11.25
" ろ号	37. 8.25	200,000	48,000	152,000	152,000	98.75	7.3	"	44. 8.25
" は号	38. 1.25	270,000	63,000	207,000	18,000	98.75	7.3	"	45. 1.25
" に号	38. 7.25	250,000	47,500	202,500	16,000	98.75	7.3	"	45. 7.25
" は号	39. 1.25	200,000	30,000	170,000	12,000	98.75	7.3	"	46. 1.25
" へ号	39. 8.25	200,000	24,000	176,000	12,000	98.75	7.3	"	46. 8.25
" と号	39.11.25	300,000	27,000	273,000	18,000	98.75	7.3	"	46.11.25
第3回 い号	42. 9.25	700,000	0	700,000	0	98.75	7.3	オープンエンドモアゲージ周南工場財付第2順位、大阪工場財付第2順位、呉工場財付第2順位	49. 9.25
" ろ号	42.12.21	690,000	0	690,000	0	98.75	7.3	"	49.12.21
" は号	43. 6.25	290,000	0	290,000	0	98.25	7.3	"	50. 6.25
計		3,350,000	311,500	3,038,500	406,000				

(g) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期日とその方法	担保
日本開発銀行	(20,000) 20,000		20,000	0	43. 9 迄分割返済	工場財団
日本長期信用銀行	(1,082,000) 9,661,000	600,000	336,000	(1,818,000) 9,925,000	50. 3 "	"
日本興業銀行	(765,000) 6,202,000	500,000	255,000	(1,000,000) 6,447,000	50. 1 "	"
日本不動産銀行	(436,000) 3,099,000	300,000	224,000	(474,000) 3,175,000	50. 9 "	"
三和銀行	(1,011,200) 2,190,500	500,000	937,400	(493,600) 1,753,100	48. 9 "	"
東洋信託銀行	(1,172,000) 6,341,000	970,000	566,000	(1,102,000) 6,745,000	50. 1 "	"
住友信託銀行 (本店)	(16,000) 50,000		8,000	(16,000) 42,000	46. 6 "	有価証券
住友信託銀行 (東京)	(485,000) 2,474,500	530,000	253,500	(432,500) 2,751,000	50. 3 "	有価証券 工場財団
三井信託銀行	(208,400) 1,365,600	210,000	64,200	(289,400) 1,511,400	49. 7 "	工場財団
安田信託銀行	(244,000) 1,148,000	350,000	130,000	(273,000) 1,368,000	49. 5 "	"
三菱信託銀行	(101,000) 576,000	120,000	44,000	(99,000) 652,000	50. 3 "	"
日本信託銀行	(125,000) 62,500	50,000	12,500	100,000	43. 5 "	有価証券
日本生命	(257,000) 2,464,500	250,000	89,000	(401,000) 2,625,500	50. 6 "	工場財団 銀行保証
太陽生命	(280,000) 1,590,000	200,000	160,000	(270,000) 1,630,000	50. 8 "	"
千代田生命	(123,200) 955,200	150,000	64,800	(139,800) 1,040,400	50. 12 "	"
第百生命	(100,000) 550,000		50,000	(112,500) 500,000	50. 1 "	"
大同生命	(96,000) 372,000	100,000	48,000	(96,000) 424,000	48. 11 "	"
住友生命	(50,000) 286,000	150,000	24,000	(53,000) 412,000	49. 12 "	有価証券
明治生命	(31,000) 471,000		19,000	(44,000) 452,000	49. 12 "	工場財団 銀行保証
朝日生命	(57,000) 131,500	200,000	28,500	(57,000) 303,000	50. 8 "	銀行保証
第一生命	(24,000) 138,000	500,000	12,000	(24,000) 626,000	50. 6 "	工場財団 銀行保証

日新鋼

日本団体生命	(28,500) 28,500		22,500	(6,000) 6,000	43.10迄分割返済	有価証券
東邦生命	(28,800) 165,600		14,400	(28,800) 151,200	48.10 "	工場財団
住宅金融公庫	(228) 11,652		109	(228) 11,543	66.6 "	当該資産
"	(324) 14,297		156	(324) 14,141	64.8 "	"
"	(1,282) 66,507		631	(1,324) 65,876	46.11 "	"
尼崎信用金庫	(48) 376		24	(48) 352	51.1 "	"
尼崎市	(1,663) 29,365		818	(1,717) 28,547	58.2 "	"
大阪府	(499) 17,930		245	(516) 17,685	62.2 "	"
広島県	(532) 17,431		262	(550) 17,169	61.2 "	"
南陽町	(401) 1,451		202	(406) 1,249	46.11 "	"
厚生年金福祉事業団	(3,076) 50,754		1,538	(3,076) 49,216	59.9 "	"
"	(1,400) 22,400		700	(1,400) 21,700	59.3 "	"
全国共済農業協同組合連合会	300,000			(54,000) 300,000	48.3 "	銀行保証
広島県同栄社共済組合連合会	300,000			(37,500) 300,000	48.3 "	"
愛媛県共済農業組合連合会	100,000			100,000	48.3 "	"
山口県生命建物共済組合連合会	200,000			200,000	48.3 "	"
福岡県共済農業組合連合会	100,000			(10,000) 100,000	48.3 "	"
香川県共済農業協同組合	100,000	100,000		200,000	48.3 "	"
岡山県共済農業協同組合連合会		100,000		100,000	48.4 "	"
バンクオブロンドンアンド サウスアメリカリミテッド		1,080,000		1,080,000	46.8 "	"
合 計	(6,638,053) 41,674,563	6,960,000	3,387,485	(7,340,689) 45,247,078		

(注) 期首残高及び期末残高の括弧内は1年以内に返済されるもので貸借対照表の流動負債に記載し、且つ内数である。2年以内に返済されるものは8,246,400千円、3年以内に返済されるものは8,639,400千円である。

(h) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(i) 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本の組入額	上場取引所名	摘 要	
	額面 株式	日新製鋼株式 会社普通株式	株 432,000,000	円 50	円 21,600,000,000	東京、大阪 名古屋 広島、福岡	(関係会社所有株式) 日本鉄板㈱ 146,153株	
準備金の資本組入額	資 本 の 額		21,600,000,000円					東洋鋼管㈱ 201,249株
	資 本 組 入 額		摘 要					
	円 200,000,000		昭和26年11月 再評価積立金を資本に組入					月星運輸㈱ 129,833株
	21,000,000		昭和26年12月 "					
	14,000,000		昭和26年12月 利益準備金を資本に組入					
	160,000,000		昭和31年12月 再評価積立金を資本に組入					
	480,000,000		昭和34年11月 "					
	540,000,000		昭和39年10月 "					
1,415,000,000								

(j) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないため省略。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
利 益 準 備 金	1,022,000	87,000	0	1,109,000

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

(1) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足分	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	20,742,109	511,281	5,099,862	15,642,247	24.59%	0	0
	構 築 物	7,639,086	226,892	2,088,828	5,550,258	27.34	0	0
	機 械 及 び 装 置	85,640,466	1,615,784	26,689,159	58,951,307	31.16	0	0
	車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	854,900	44,816	599,065	255,835	70.07	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,002,473	113,680	1,355,584	646,889	67.70	0	0
	計	116,879,034	2,512,453	35,832,498	81,046,536	30.66	0	0
無形固定資産		302,178	10,740	163,788	138,390	54.20	0	0
固定資産合計		117,181,212	2,523,193	35,996,286	81,184,926	30.72	0	0
繰延勘定	前 払 費 用	143,192	9,679	56,197	86,995	39.25	0	0
	社 債 発 行 差 金	48,325	3,093	23,312	25,013	48.24	0	0
	開 発 費	558,731	61,287	273,319	285,412	51.08	0	0
	試 験 研 究 費	85,279	9,550	57,549	27,730	67.48	0	0
計		835,527	83,609	410,377	425,150	49.12	0	0
合 計		118,016,739	2,606,802	36,406,663	81,610,076	30.85	0	0

(注) 1. 固定資産の償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準(租税特別措置法に規定する特別償却を含む。但し昭和39年3月以降より初年度1/3又は1/4特別償却は除く)により、有形固定資産のうち機械及び装置は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、無形固定資産及び前払費用については定額法を採用している。

2. 繰延勘定(前払費用を除く)の償却方法は商法に規定する期間に従って均等償却を行なっている。

3. 固定資産当期償却額算入内訳

製 造 原 価	2,456,619
一 般 管 理 費	66,574

(m) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期	減 少 額	期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	326,842	332,146	—	※1 326,842	332,146	
退職給与引当金	1,315,459	140,257	55,628	—	1,400,088	
特別修繕引当金	440,008	129,566	—	—	569,574	
特別償却準備金 ※2	2,407,889	—	126,731	—	2,281,158	
価格変動準備金 ※3	1,200,000	—	600,000	—	600,000	
法人税等引当金	533,608	400,189	484,310	—	449,487	

(注) ※1は税法上の洗替計算による戻入額である。

※2、※3 これらの準備金は租税特別措置法にもとづく引当額である。

1. 貸倒引当金は法人税法の繰入基準を採用している。
2. 退職給与引当金は法人税法の繰入基準を採用している。

尚、増加額の内訳は

製 造 原 価	121,464千円
一 般 管 理 費	18,793千円

3. 特別修繕引当金は高炉の特別修繕費引当金で法人税法の繰入基準を採用している。

日新鋼

Ⅱ 主な資産、負債の内容

昭和43年9月30日現在における資産および負債の主なものは次の通りである。

I 流動資産

1. 現金及び預金 10,629,278千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

当座預金	通知預金	定期預金	金銭信託	普通預金	現金	計
414,581	4,730,798	5,420,150	60,000	2,205	1,544	10,629,278

2. 受取手形 7,107,747千円

(1) 一般取引先受取手形 4,696,067千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	岩井産業(株)	828,406	鉄鋼問屋	神鋼商事(株)	151,149
"	加納鉄鋼(株)	533,070	製造業	八幡エコンスチール(株)	116,982
"	三菱商事(株)	506,792	鉄鋼問屋	(株)小河商店	116,814
"	三井物産(株)	344,102	"	鈴康産業(株)	86,925
製造業	三菱化成工業(株)	323,748	"	伊藤忠商事(株)	80,603
鉄鋼問屋	丸紅飯田(株)	225,486	"	東洋棉花(株)	64,696
"	日綿実業(株)	206,627	"	その他	778,458
"	日商(株)	178,664			
"	安宅産業(株)	153,545		計	4,696,067

受取手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月以降	計
金額	81,405	139,820	2,632,321	1,426,755	393,544	9,404	12,818	4,696,067

上記のほか9月末現在で受取手形の銀行割引分が9,673,844千円あり、その期日別内訳は次の

通りである。

(単位 千円)

期日別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
金額	4,159,610	3,756,596	1,554,831	150,931	42,385	9,491	9,673,844

(ロ) 関係会社受取手形 2,411,680千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先 名	金 額	取 引 先 名	金 額
ステンレス鋼板 ㈱	1,191,823	新星鉄板 ㈱	21,910
日本鉄板 ㈱	550,196	月星アート工業 ㈱	20,052
新々商事 ㈱	464,505	三晃建材工業 ㈱	813
月星工業 ㈱	135,500		
理研ステンレス工業 ㈱	26,881	計	2,411,680

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
金 額	30,431	76,191	1,054,993	455,674	505,773	288,618	2,411,680

上記のほか9月末現在で受取手形の銀行割引分6,031,517千円ありその期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	10月	11月	12月	1月	2月	計
金 額	2,126,193	2,192,746	826,495	678,397	207,686	6,031,517

3. 売 掛 金 6,223,390千円

(イ) 一般取引先売掛金 3,442,078千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業 種 別	取 引 先 名	金 額	業 種 別	取 引 先 名	金 額
鉄鋼問屋	岩井産業 ㈱	689,006	製造業	日産自動車 ㈱	129,512
"	三菱商事 ㈱	355,604	鉄鋼問屋	神鋼商事 ㈱	90,113
"	加納鉄鋼 ㈱	277,923	"	伊藤忠商事 ㈱	75,602
"	三井物産 ㈱	263,494	"	鈴康産業 ㈱	67,930
"	丸紅飯田 ㈱	217,817	"	東洋棉花 ㈱	63,953
"	安宅産業 ㈱	155,710	"	古賀鋼材 ㈱	46,601
"	日商 ㈱	147,412		その他の	71,888
"	日綿実業 ㈱	143,513		計	3,442,078

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回収状況)

(単位 千円)

摘 要	繰越高 A	発生高 B	回収高 C	期末残高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金 額	3,408,094	30,723,181	30,689,196	3,442,079	89.9

日新鋼

(滞 留 状 況)

(単位 千円)

期 日	1 ヶ月未満	2 ヶ月未満	3 ヶ月未満	4 ヶ月未満	4 ヶ月以上
金 額	3,282,040	94,044	28,130	2,814	35,051

(ロ) 関係会社売掛金 2,781,312千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先 名	金 額	取 引 先 名	金 額
日 本 鉄 板 ㈱	1,663,053	月 星 商 事 ㈱ ほか	2707
ステンレス鋼板 ㈱	750,664		
新 々 商 事 ㈱	364,888	計	2781,312

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回 収 状 況)

(単位 千円)

摘 要	繰越高 A	発生高 B	回収高 C	期末残高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金 額	2,509,637	15,041,568	14,769,893	2,781,312	84.2

(滞 留 状 況)

(単位 千円)

期 日	1 ヶ月未満	2 ヶ月未満	3 ヶ月未満	4 ヶ月未満	4 ヶ月以上
金 額	2,746,249	28,430	1,426	61	5,146

4. 有 価 証 券 674,195千円

その内訳は附属明細表記載の通りである。

5. 棚卸資産

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

科 目	品 種	摘 要	金 額
製 品	鋼 板	鋼板、切板、冷延鋼板	1,379,039
	帯 鋼	帯鋼、広幅帯鋼、磨帯鋼	585,519
	亜 鉛 鉄 板		217,786
	月 星 カ ラ		314,264
	そ の 他		359,714
	計		2,856,322
副 産 物	副 産 物	屑鉄、発生品他	525,309
半 製 品	焼 結 鉍		23,640
	銑 鉄	製鋼用銑	11,052
	鋼 塊 鋼 片		988,978
	鋼 材 材 料	帯鋼、鋼板	2,564,824
	計		3,588,494
原 料	鉄 鉍 石	鉄鋼石、ペレット	1,395,180
	銑 鉄	製鋼用銑	183,479
	屑 鉄	鋼 屑	670,689
	そ の 他	合金鉄その他	731,344
	計		2,980,692
仕 掛 品	圧 延 仕 掛 品	鋼塊、鋼片、鋼板	4,527,541
	そ の 他 仕 掛 品	高炉仕掛品他	28,655
	計		4,556,196
貯 蔵 品	鋳 型 ロ ー ル	鋳型、定盤、ロール、ベアリング	2,608,329
	そ の 他	亜鉛、燃料、れん瓦、その他資材	2,157,042
	計		4,765,371
合 計			19,272,384

6. 前払費用 901,878千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
支払利息及び割引料未経過分	658,219
積送品運送費	123,301
保険料未経過分	57,209
そ の 他	63,149
計	901,878

日新鋼

7. 未 収 入 金 1,413,811千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
コークス加工用石炭代ほか(三菱化成工業㈱広島ガス㈱ほか)	1,401,383
受 取 利 息 (三 井 物 産 ㈱ ほ か)	12,428
計	1,413,811

8. その他の流動資産 335,647千円

(イ) 関係会社短期貸付金 78,700千円

その内訳は附属明細表(関係会社貸付金明細表)記載の通りである。

(ロ) 関係会社短期債権 216,644千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先	摘 要	金 額
月 星 工 業 ㈱	材 料 代 ほか	86,433
新 日 本 企 業 ㈱	受 取 利 息 ほか	83,681
月 星 商 事 ㈱	〃	23,033
ス テ ン レ ス 鋼 板 ㈱	〃	6,106
日 本 鉄 板 ㈱	〃	4,156
新 々 商 事 ㈱	〃	3,848
三 晃 建 材 工 業 ㈱ ほか	〃	9,387
計		216,644

(ハ) その他の流動資産 40,303千円

その内訳は旅費前渡金その他である。

II 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産の増減及び償却状況は附属明細表記載の通りである。

(ロ) 建 設 仮 勘 定 6,562,297千円

その主なものは次の通りである。

(呉 製 鉄 所)

第1高炉改修及転炉増強計画	1,076,789千円
分塊圧延設備改造計画	158,067
鋼板工場建設計画	99,836
熱延設備増強計画	150,805
42年度共通附帯設備増強計画	604,896
そ の 他	774,102
計	2,864,495

(大 阪 工 場)

磨帯鋼設備増強計画	291,370千円
特殊表面仕上装置	17,145
そ の 他	55,336
計	363,851

(周南製鋼所)	
北側土地買収費他	342,216千円
第2冷延計画第2期建設計画	1,530,706
磨帯鋼設備増強計画	58,899
その他の他	37,579
計	1,969,400

(堺工場)	
冷延設備	867,121千円
表面処理設備	287,421
その他の他	33,821
計	1,188,363

(尼崎工場)	
N C G Y G 機更新	3,796千円
超音波探傷装置	4,557
その他の他	20,821
計	29,174

(市川工場)	
連続鍍金設備能力増強	21,158千円
建家嵩上工事	6,544
深井戸設置	4,413
その他の他	11,227
計	43,342

(本社)	
社宅用地買収費	98,243千円
(支社)	
アパート用地買収費	5,429千円

(2) 無形固定資産 138,390千円

その内訳は次の通りである。

1. 施設利用権 119,971千円

(単位 千円)

(イ) 電気供給施設利用権	102,141
(ロ) ガス水道施設利用権	3,815
(ハ) 排水溝利用権他	14,015
計	119,971

2. その他の無形固定資産 18,419千円

特許権 18,419千円

(3) 投資

- | | | |
|-----------|-------------|---|
| 1. 投資有価証券 | 4,841,440千円 | 明細は附属明細表記載の通りである。 |
| 2. 関係会社株式 | 2,027,341千円 | 明細は附属明細表記載の通りである。 |
| 3. 出資金 | 66,483千円 | 南陽病院 32,814千円 鋼材クラブほか33,669千円
に対する出資である。 |
| 4. 長期貸付金 | 763,727千円 | |

(単位 千円)

貸付金	金額	摘要
勸銀土地建物(株)	66,212	返済期限 昭和57年4月
三菱地所(株)	367,762	" 昭和62年12月
その他の他	329,753	従業員に対する住宅融資その他
合計	763,727	

日新鋼

5. 関係会社長期貸付金 1,214,372千円 は附属明細表記載の通りである。

6. 更生債権等 827,435千円

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
サンウエーブ工業(株)	541,575	最終返済期限昭和53年3月、更生計画決定による債権(担保付)
三力不動産(株) 柴崎勝男	161,870	サンウエーブ工業(株)更生計画決定による債権切捨額で連帯保証人に対する債権である(担保付)
桑 正 (株)	86,101	破産会社桑正(株)に対する債権である(破算管財人より配当の決定通知を受け昭和43年12月6日全額入金済)
不二ハウス工業(株)	37,889	会社更生法の適用を受けた不二ハウス工業(株)に対する債権である(担保付)
合 計	827,435	

7. その他の投資 632,868千円

(単位 千円)

摘要	金額
敷金・保証金	218,393
入会金	53,337
役員、従業員等事業保険払込額	361,138
合 計	632,868

Ⅲ 繰延勘定

1. 前払費用 86,995千円

道路等の公共施設の受益者負担金の繰延分である。

2. 社債発行差金 25,013千円

(単位 千円)

摘要	金額
日新製鋼第二回物上担保付社債発行差金	5,186
" 第三回 "	19,827
	25,013

3. 開発費 285,412千円

周南製鋼所のステンレス鋼板製造設備、呉製鉄所の高炉設備及び連続鋳造設備、市川工場・尼崎工場の垂鉛めつき設備、堺工場の特殊連続アルミメッキ設備等の設備新設に伴う新技術の採用のための試作費等の繰延分である。

4. 試験研究費 27,730千円

安定化ステンレス研究等の研究費の繰延分である。

Ⅳ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形 18,219,924千円

(1) 一般取引先支払手形 16,851,964千円

原料、資材等の購入代金の支払に発行したものでその主なものは次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 振 出 先
主 原 料	3,164,191	岩井産業㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱、三菱化成工業㈱ ほか
副 原 料	7,369,645	岩井産業㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱、出光興産、太源 ㈱ほか
諸 材 料	5,371,857	岩井産業㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱ほか
経 費 他	946,271	日本通運㈱、大黒倉庫㈱、日本酸素㈱ほか
合 計	16,851,964	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
金 額	3,974,876	3,221,915	4,121,171	2,771,729	2,760,048	2,225	16,851,964

(2) 関係会社支払手形 1,367,960千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先	金 額	摘 要	取 引 先	金 額	摘 要
月 星 工 業 ㈱	636,894	加 工 賃	東 洋 鋼 管 ㈱	13,852	加 工 賃
月 星 運 輸 ㈱	549,241	運 送 料	新 々 商 事 ㈱	1,080	諸 材 料
呉 工 機 ㈱	99,360	補 修 費	月 星 ス テ ン レ ス 工 業 ㈱	593	加 工 賃
新 日 本 企 業 ㈱	39,857	運 送 保 険 料	三 晃 建 材 工 業 ㈱	492	加 工 賃
月 星 鉄 板 ㈱	26,591	諸 材 料	合 計	1,367,960	

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	10月	11月	12月	1月	2月	計
金 額	372,380	362,990	356,241	149,109	127,240	1,367,960

2. 買 掛 金 10,661,914千円

(1) 一般取引先買掛金 10,427,439千円

原料、資材等の購入代金の未払額でありその主なものは次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
主 原 料	6,358,436	岩井産業㈱、丸紅飯田㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱ 三菱化成工業㈱ほか
副 原 料	1,589,111	太源㈱、三菱商事㈱、岩井産業㈱、三井物産㈱ほか
諸 材 料	2,479,892	出光興産㈱、三井物産㈱、日立金属㈱、三菱商事㈱ほか
合 計	10,427,439	

日新鋼

(四) 関係会社買掛金 234,475千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取引先	金額	摘要	取引先	金額	摘要
月星工業㈱	218,499	半製品	新日本企業㈱	3,811	諸材料
呉工機㈱	8,156	発生屑			
新々商事㈱	4,009	諸材料	合計	234,475	

3. 短期借入金 9,588,000千円

(単位 千円)

借入先	金額	借入先	金額
日本興業銀行	450,000	広島銀行	280,000
三和銀行	3,215,000	埼玉銀行	200,000
三菱銀行	1,320,000	常陽銀行	220,000
東海銀行	790,000	京都銀行	50,000
日本勧業銀行	580,000	紀陽銀行	50,000
富士銀行	540,000	日本信託銀行	20,000
山口銀行	528,000	中国銀行	50,000
大和銀行	380,000		
東京銀行	475,000		
日本長期信用銀行	440,000	合計	9,588,000

4. 一年以内に返済される長期借入金 7,340,689千円

その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

5. 一年以内に償還される社債 406,000千円

その内訳は附属明細表(社債明細表)に記載してある。

6. 一年以内に支払われる長期未払金 4,712,532千円

その内訳は固定負債の部の(長期未払金明細表)に記載してある。

7. 未払金 4,286,847千円

設備費及配当金の未払金でその内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	金額	主な取引先
建設費	4,144,646	岩井産業㈱、㈱熊谷組、豊田通商㈱、西松建設㈱、 三菱商事㈱ほか
経常設備費	131,003	岩井産業㈱、㈱増岡組、三井物産㈱他
配当金	1,198	
計	4,286,847	

8. 未払費用 1,641,666千円

その主な内訳は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 取 引 先
未 払 賃 金	377,653	賃金及び給料
未 払 利 息	258,098	日本長期信用銀行、日本興業銀行、三井物産、三菱化成工業、ほか
販 売 手 数 料	26,713	トヨタ自動車工業、中央精機、ほか
電 力 料	184,084	中国電力、関西電力、ほか
水 道 料	42,367	呉市水道局、大阪市水道局、ほか
運 送 料	224,234	日本通運、鴻池運輸、大同通運、ほか
外 注 加 工 賃	155,382	京滝港湾作業、(有)太華工業所、ほか
社 会 保 険 料	35,915	
修 繕 料 他	337,220	
計	1,641,666	

9. 前 受 金 1,305,655千円

製品輸出売約代金の前受でありその主な受入先は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
岩 井 産 業 (株)	349,000	相 互 貿 易 (株)	57,640
三 井 物 産 (株)	188,000	阪 和 興 業 (株)	44,700
安 宅 産 業 (株)	179,300	三 菱 商 事 (株)	35,800
日 商 (株)	122,700	伊 藤 忠 商 事 (株)	34,100
東 洋 棉 花 (株)	108,640	入 丸 産 業 (株) 他	125,206
岡 谷 鋼 機 (株)	60,569	計	1,305,655

10. 預 り 金 49,519千円

源泉所得税、住民税等の預り分である。

11. 前 受 収 益 105,419千円

未経過の受取利息である。

12. 法人税等引当金 449,487千円

13. その他の流動負債 7,418,271千円

(1) 設備関係支払手形 3,979,511千円

(単位 千円)

期 日	10月	11月	12月	1月	2月	合 計
金 額	760,098	632,161	829,537	935,991	821,724	3,979,511

(2) 従業員預り金 2,738,197千円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預り金であつてこれに対して日歩2.2銭の利息を払っている。

(イ) 関係会社短期負債 700,563千円

(単位 千円)

取 引 先	金 額
月 星 運 輸 ㈱ (未払運賃ほか)	386,283
日 本 鉄 板 ㈱ (未払販売手数料ほか)	112,540
ステンレス鋼板 ㈱ (")	77,603
新 日 本 企 業 ㈱ (未払輸送保険料ほか)	47,179
呉 工 機 ㈱ (未払修繕費ほか)	24,268
新 星 鉄 板 ㈱ (未払加工賃ほか)	17,203
月 星 工 業 ㈱ (")	13,090
月星ア-ト工業 ㈱ (")	5,978
東 洋 鋼 管 ㈱ (未払加工賃ほか)	5,102
新 々 商 事 ㈱ 他 (賃借保証金ほか)	11,317
計	700,563

V 固 定 負 債

1. 社 債 2,632,500千円

その内訳は附属明細表(社債明細表)記載の通りである。

2. 長 期 借 入 金 37,906,389千円

その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)記載の通りである。

3. 退 職 給 与 引 当 金 1,400,088千円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

4. 長 期 未 払 金 12,483,496千円

住宅分譲代金並びに設備購入代金の未払額で内訳は次の通りである。

(単位 千円)

借 入 先	使 途	金 額	内一年以内支払額
日 本 住 宅 公 団	住 宅 分 譲 代 金	357,834	28,888
広 島 県 住 宅 公 社	"	43,625	9,289
兵 庫 県 住 宅 供 給 公 社	"	40,867	1,057
岩 井 産 業 ㈱	設 備 購 入 代 金	3,544,622	1,233,814
宇 部 興 産 ㈱	"	289,000	88,325
大 倉 商 事 ㈱	"	4,383,031	819,948
極 東 貿 易 ㈱	"	85,664	42,831
㈱ 熊 谷 組	"	724,105	175,236
住 友 商 事 ㈱	"	79,229	34,096
西 松 建 設 ㈱	"	315,388	146,736
㈱ 日 立 製 作 所	"	120,480	48,168
富 士 電 機 製 造 ㈱	"	58,500	39,000
三 井 物 産 ㈱	"	176,480	82,551
三 菱 商 事 ㈱	"	3,906,054	1,162,458
川 崎 重 工 業 ㈱	"	282,733	65,131
鹿 島 建 設 ㈱	"	1,661,322	424,152
日 商 ㈱	"	368,157	117,338
海 外 通 商 ㈱	"	197,000	65,672
五 洋 建 設 ㈱	"	351,462	73,992
戸 田 建 設 ㈱	"	210,475	53,850
計		17,196,028	4,712,532

(注) 一年以内に支払われる金額は流動負債に計上している。

V 引 当 金

1. 特別修繕引当金 569,574千円
その内訳は附属明細表（引当金明細表）記載の通りである。
2. 特別償却準備金 2,281,158千円
その内訳は附属明細表（引当金明細表）記載の通りである。
3. 価格変動準備金 600,000千円
その内訳は附属明細表（引当金明細表）記載の通りである。

再評価積立金取崩し状況

（単位 千円）

積立金	取 崩 額					現在高
	資本組入	再評価税	譲渡損による 補 填 額	その他	計	
1,729,550	1,401,000	75,058	30,390	129,139	1,635,587	93,963

- （注） 1. 積立額の内訳は第一次再評価差額1,255,549千円、第三次再評価差額474,001千円である。
2. 資本組入額の内訳は次の通りである。
- | | |
|----------|-----------|
| 昭和26年11月 | 200,000千円 |
| 同 26年12月 | 21,000 " |
| 同 31年12月 | 160,000 " |
| 同 34年11月 | 480,000 " |
| 同 40年10月 | 540,000 " |
3. 取崩額のその他のうち120,000千円は昭和34年4月1日日亜製鋼株式会社と合併に際し合併交付金の支払に充当し、9,139千円は昭和38年10月新星鉄板株式会社分離に際し税法の規定により分離資産に対応する再評価積立金を分離会社へ引継いだものである。

日新鋼

Ⅲ そ の 他

(1) 資金繰実績表 (第82期)

(単位 百万円)

区 分		43年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前月末残高		9,884	9,941	9,681	10,803	10,041	11,158	9,884
収 入	営業収入	7,827	7,970	8,041	8,175	8,314	8,132	48,459
	長期借入金	560	850	930	1,070	1,980	1,570	6,960
	短期借入金	-	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	290	-	-	-	290
	その他の収入	55	149	219	394	68	196	1,081
	計	8,442	8,969	9,480	9,639	10,362	9,898	56,790
支 出	原材料費	4,239	3,874	4,066	5,214	3,709	4,516	25,618
	人件費	599	629	671	1,399	620	634	4,552
	経 費	1,474	1,425	1,378	1,698	1,556	1,359	8,890
	長期借入金返済	297	640	325	570	587	971	3,388
	短期借入金返済	-	-	-	121	1	391	515
	設備費	1,107	734	1,010	819	2,101	1,560	7,331
	社債償還	-	17	292	23	12	-	344
	その他の支出	669	1,910	616	557	659	996	5,407
	計	8,385	9,229	8,358	10,401	9,245	10,427	56,045
当月末残高		9,941	9,681	10,803	10,041	11,158	10,629	10,629

(2) 資金繰予想表 (第83期)

(単位 百万円)

区 分		43年10月~12月	44年1月~3月	計
月 末 残 高		10,629	10,821	10,629
収 入	営業収入	25,482	26,517	51,999
	長期借入金	4,280	4,400	8,680
	短期借入金	-	-	-
	社 債	-	500	500
	その他の収入	546	311	857
	計	30,308	31,728	62,036
支 出	原材料費	13,443	16,389	29,832
	人件費	2,760	1,860	4,620
	経 費	4,954	4,923	9,877
	長期借入金返済	1,806	1,923	3,729
	短期借入金返済	-	-	-
	設備費	3,200	3,639	6,839
	社債償還	187	35	222
	その他の支出	3,766	2,643	6,409
	計	30,116	31,412	61,528
差引収支過不足		192	316	508
当月末残高		10,821	11,137	11,137